

本庁舎等建替事業の総括について

1 建替事業について

旧本庁舎及び第2庁舎は、施設・設備の老朽化が進んでいたほか、災害対策活動の中核拠点に必要とされる耐震性能を満たしておらず、多大なリスクを抱えていました。

また、本庁機能が分庁舎や周辺の民間ビルに分散しており、行政サービスの低下や庁内執行体制の非効率化が生じていました。

こうしたことから、平成25年度に現地で建て替えることを決定し、平成27年度には「川崎市本庁舎等建替基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、以下の5つの基本目標を掲げ、建替事業を推進してまいりました。

基本目標①－防災・危機管理

基本目標②－施設機能・経済性

基本目標③－環境配慮

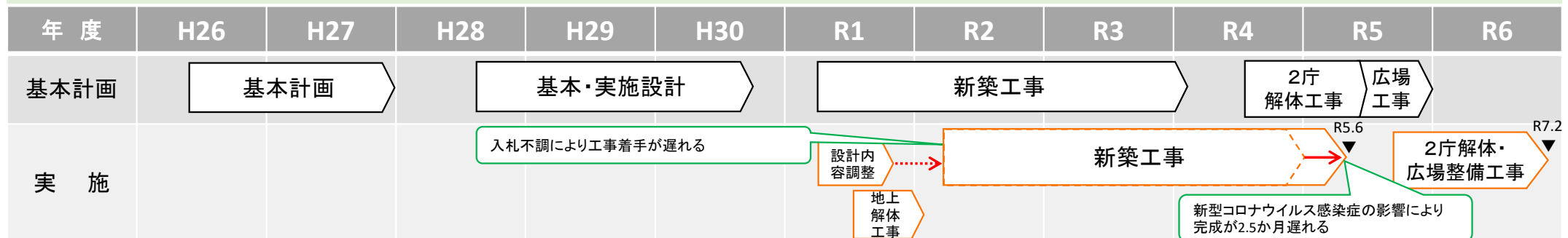
基本目標④－文化・おもてなし

基本目標⑤－まちづくり

この度、建替事業が概ね完了したことから本事業の総括を行います。



2 全体スケジュールの比較



本庁舎等建替事業の総括について

3 基本計画の5つの基本目標に基づく総括

基本目標①ー防災・危機管理

市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中核拠点として十分に機能する庁舎とします。

＜主な実施結果＞

- ア 中間階免震構造により高い耐震性能を確保
- イ 免震層や重要機械室は水没しない階に配置し、高い事業継続性能を確保
- ウ 災害対策本部や市長室を免震層上部の低層階に配置
- エ 発災時の活動スペースに転用できる共用会議室を低層階に集中配置
- オ 一般階の執務室は天井落下のリスクがない無天井
- カ 商用電源の他に都市ガス(中圧ガス)を利用したコージェネレーションシステムにより、複数の電源を確保
- キ 備蓄燃料は、基本計画は3日分だが、激甚化する災害に備え7日分に増強
- ク 下水の断絶に備え、排水再利用設備の導入
- ケ 第2庁舎の跡地には、多目的防災スペースにもなる市役所広場を整備



コージェネレーションシステム



免震装置



連結した共用会議室



オイルタンク

時間経過	災害発生時		初動期	展開期	安定期	復旧期	
			災害発生直後	発生後～3日程度	3日～1週間程度	1～2週間程度	2～3週間程度
ライフライン 確保	電源 	a) 中圧ガス供給可能時 中圧ガス運転	非常用発電機・コージェネレーションシステム（CGS） 通常業務必要電力の約 90% を確保			継続運転	
		b) 中圧ガス供給途絶時 備蓄燃料運転 (備蓄燃料 7 日分)	パターンA：通常業務必要電力の約 70% を 7 日間程度供給可能				
			パターンB：通常業務必要電力を約 30% に制限することで 14 日間程度供給可能				
			パターンC：通常業務必要電力を約 15% に制限することで 21 日間程度供給可能				



無天井執務室

本庁舎等建替事業の総括について

基本目標②ー施設機能・経済性(1/2)

すべての利用者に配慮し、効率的な執務が可能で、経済性が高く、将来の変化に柔軟に対応できる持続可能な庁舎とします。

＜主な実施結果＞

- ア 4棟の庁舎と8か所の民間ビルに分散していた本庁機能を、本庁舎、第3庁舎、川崎御幸ビルの3か所に集約
- イ 議会機能については、基本計画に記載した総務省基準の3,000㎡に対し3,008㎡で整備
- ウ 可能な限り間仕切りを無くすとともに、グループデスクの導入などにより、人事異動時の改修工事等の支出を抑制
- エ 収容人員は基本計画時に比べ約600人増加したが、この大幅な変化に、ハード・ソフト対策を講じて対応
- オ 机の幅等を縮小し、部長級以下を担当者と同じ1人あたり120cm幅に統一
- カ 1人当たりの事務室面積については、働き方・仕事の進め方改革の進展等に伴い、基本計画における総務省基準補正值8.3㎡を約5.9㎡に縮小
- キ 執務室内には多様な働き方ができるよう、ソロワークスペースや様々なタイプの打ち合わせコーナーを設置

	基本計画 H28.1	完成時	備考
収容人員数	2,270人	2,920人 (R6・4)	席が必要な委託職員等を含む
延べ面積	63,900㎡	62,356㎡	
議会機能面積	3,000㎡	3,008㎡	
事務室面積 (1人あたり執務室面積)	18,900㎡ (8.3㎡/人)	17,173㎡ (5.9㎡/人)	市長以下 全収容人員
共用会議室	1,500㎡	1,833㎡	
各局会議室	700㎡	1,490㎡	
倉庫・書庫	2,100㎡	2,164㎡	
駐車場	160台	162台	



本庁舎等建替事業の総括について

基本目標②－施設機能・経済性(2/2)

<主な実施結果>

- ク 行政フロア用エレベーターについては、収容人員の増加がサービス水準に影響
5分間輸送能力及び平均運転間隔は共に官公庁ビルのレベルを満足しておらず、貸事務所ビルレベル(右上段の表参照)
時差出勤やランチタイムシフトなどの運用面での対策を講じて対応
- ケ 事業費の合計については、令和元年に、工事費の高騰などにより約470億円に増額
- コ 今後も、道路整備工事の変更契約や調査委託等を予定しているが、令和元年に公表した約470億円に収まる見込み

エレベーター サービス水準	目標 官公庁ビル	A低層EV	B高層EV	(参考) 貸事務所ビル
5分間輸送能力	16%～20%	14.6%	13.8%	11%～15%
平均運転間隔	30秒以下	30.5秒	31.2秒	40秒

	基本計画 H28.1 ()は消費税8%	基本設計 H29.11 ()は消費税8%	入札不調後 R1.8	最終金額 (見込み)
新築工事費等	(約400億円)	(約410億円)	約440億円	約428億円
2庁解体・土地 整備・調査費等	(約20億円)	(約20億円)	約20億円	約26億円
移転費	(約10億円)	(約10億円)	約10億円	約16億円
()内は消費税8% 合 計	(約430億円) 約438億円	(約440億円) 約448億円	約470億円	約470億円



行政フロア用エレベーター

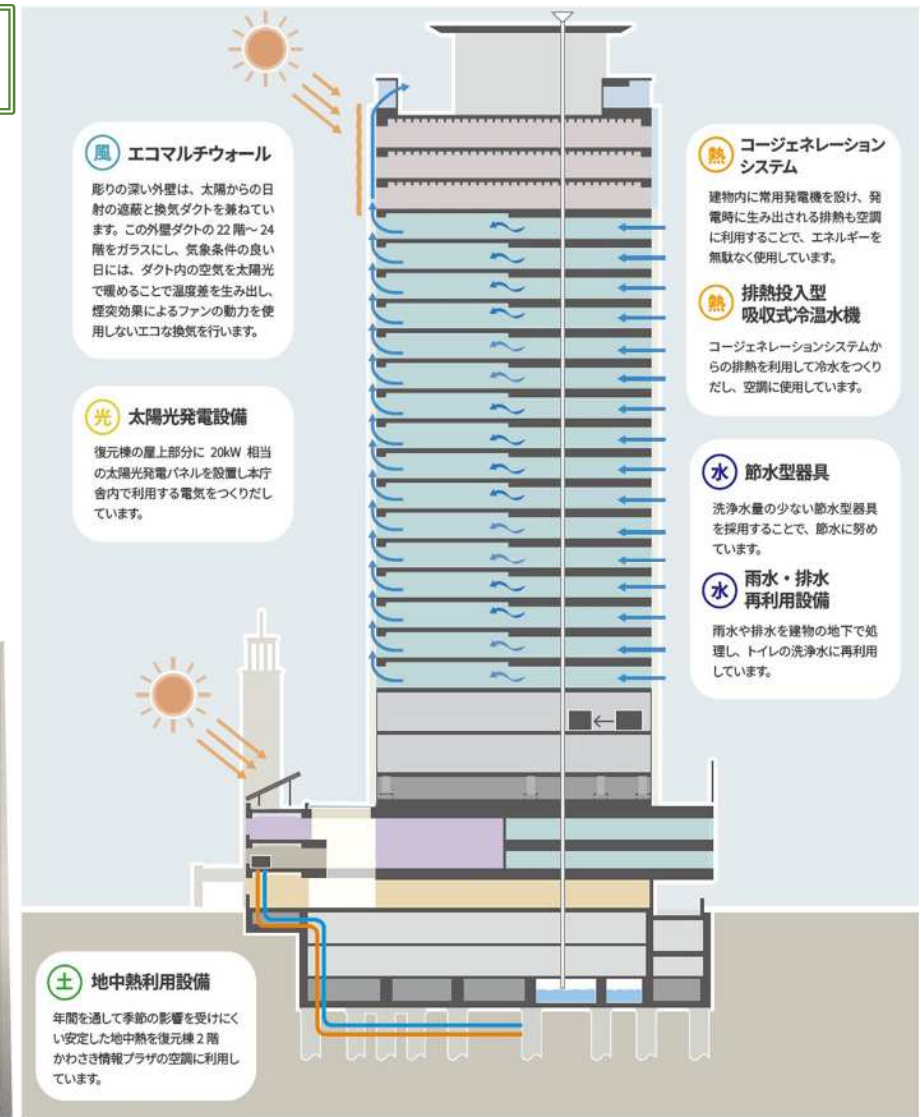
本庁舎等建替事業の総括について

基本目標③ー環境配慮

地球温暖化対策の積極的な推進による、環境にやさしい庁舎とします。

<主な実施結果>

- ア 外壁の熱負荷を利用した自然換気システム、エコマルチウォールを導入
- イ コージェネレーションシステムの排熱を空調に利用
- ウ 排水再利用設備による上下水道使用量の削減
- エ 超高層建築物が立地したことによるビル風の影響は、敷地周囲の防風植栽の適切な配置と管理により影響を極力小さくするよう努め、令和8年度に予定している、環境影響評価事後調査にて検証
- オ 目標としていたCASBEE川崎Sランクに加え、一般的な建物と比較して、一次エネルギー消費量を50%以上削減した建物(本庁舎は53%削減)が認証されるZEBreadyを取得



本庁舎等建替事業の総括について

基本目標④－文化・おもてなし

川崎市の文化などの情報を発信するとともに、国内外からのお客様をもてなし、市民からも親しまれる庁舎とします。

<主な実施結果>

- ア 地上約100メートルの高さから全方向を見渡せる展望ロビー・スカイデッキを設け、1日平均約600人の市民等が来訪
- イ 旧本庁舎の姿を復元し、川崎市の歴史と景観を継承
- ウ 1階には、アトリウムを囲むように、エントランスホールの情報発信スペース、カフェ、コンビニ、旧本庁舎歴史展示を、2階には、旧市長室復元、岡本太郎作品「月の顔」、市民ミュージアム等のサテライト展示室、3階には屋上庭園などを配置し、原則年末年始を除く9時から21時まで開放
- エ 夜間は外壁のライトアップにより様々な啓発活動を促進し、復元棟前の広場では季節感のある図柄を投影
- オ 令和7年3月22日には、第2庁舎の跡地に市役所広場が供用開始予定。今後、本庁舎のアトリウムなどと一体的に利用して賑わいを創出



スカイデッキ



旧市長室



時計塔



外壁ライトアップ



ゴボ照明

本庁舎等建替事業の総括について

基本目標⑤ーまちづくり

今後のまちづくりや他の施策と相互に連携し、防災や人の流れに配慮した、まちづくりに資する庁舎とします。

<主な実施結果>

- ア 川崎駅周辺地区総合整備計画のシビックセンター核として、本庁舎と第3庁舎間の地下連絡通路をフラットに結び、本庁機能の連携を強化
- イ 駐車場の出口は、基本計画では東又は北側としていた計画を東側で設計し、出庫車両を国道15号へ促すことで旧東海道の混雑に配慮
- ウ 本庁舎と第2庁舎の間の道路は歩行者専用道路として歩行者空間を充実
- エ 本庁舎のアトリウムや復元棟前の空間では、令和5年11月に本格オープン以来、地域と一体となった様々なイベントを開催
- オ 市役所広場と本庁舎敷地とが一体となり、多目的防災スペースとして機能するとともに、市役所通りと京急通りの結節点として「にぎわいの核」を、また、富士見公園に向かう緑の軸の中間地点として「うるおいの核」を創出し、都市の魅力を向上

